



2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 日本フィルコン株式会社 上場取引所 東
コード番号 5942 URL <https://www.filcon.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)名倉 宏之
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 管理・経営企画管掌 (氏名)齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
兼経営企画室長
定時株主総会開催予定日 2024年2月27日 配当支払開始予定日 2024年2月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	27,986	7.8	631	△40.4	1,019	△39.5	1,270	17.9
2022年11月期	25,950	4.7	1,060	△3.9	1,685	4.3	1,077	△0.7

(注) 包括利益 2023年11月期 1,444百万円 (0.6%) 2022年11月期 1,435百万円 (△39.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	62.56	—	5.6	2.4	2.3
2022年11月期	51.28	—	4.9	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 215百万円 2022年11月期 278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	42,823	23,156	53.1	1,140.26
2022年11月期	43,478	22,723	51.3	1,062.35

(参考) 自己資本 2023年11月期 22,759百万円 2022年11月期 22,316百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	1,785	△513	△1,639	4,375
2022年11月期	799	△1,110	380	4,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00	336	31.2	1.5
2023年11月期	—	8.00	—	19.00	27.00	551	43.2	2.5
2024年11月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		121.8	

3. 2024年11月期の連結業績予想 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.7	600	△5.0	850	△16.6	450	△64.6	22.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期	22,167,211 株	2022年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	2023年11月期	2,207,031 株	2022年11月期	1,160,706 株
③ 期中平均株式数	2023年11月期	20,307,749 株	2022年11月期	21,014,067 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（2023年11月期 454,700株、2022年11月期 43,600株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年11月期の個別業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	11,212	0.2	△32	—	526	△54.3	918	1.8
2022年11月期	11,191	△2.7	442	33.3	1,151	42.0	902	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	45.25	—
2022年11月期	42.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	25,670	15,184	59.2	760.74
2022年11月期	25,930	15,300	59.0	728.38

(参考) 自己資本 2023年11月期 15,184百万円 2022年11月期 15,300百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギーや物価の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響により厳しい状況が継続しております。海外経済も金融引締めや物価高騰を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループの経済活動にもエネルギーや物価、工事費などの高騰の影響が顕在化しております。当連結会計年度における業績は、売上高は27,986百万円（前期比7.8%増）、営業利益は631百万円（前期比40.4%減）、経常利益は1,019百万円（前期比39.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益や退職給付信託返還益、固定資産売却益などにより1,270百万円（前期比17.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要の回復が鈍く、海外においても欧米での景気後退など厳しい状況が継続しております。このような状況下、国内の売上高は前期と比べ減少いたしました。海外の売上高は円安の影響もあり前期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、苛性ソーダ生成用金網販売などが増加した一方で、海外向け原材料販売が減少したことにより売上高は前期と比べ減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は18,497百万円（前期比1.5%減）、営業利益は769百万円（前期比26.0%減）となりました。

②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、世界経済の減速を受けて完成品（携帯電話・PC・タブレットなど）の需要が急激に減少している一方で、自動車業界や通信デバイス業界向けの需要は堅調に推移するなど、近年著しい成長を続けてきた市場に変化が起きております。

エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野ともに、自動車業界や通信デバイス業界の需要が堅調であるため、売上高は前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,162百万円（前期比6.0%増）、営業利益は電力料高騰の影響や、フォトマスク製品分野において描画装置を新設して減価償却費負担が発生したことなど製造経費の増加により369百万円（前期比17.7%減）となりました。

③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。なお、2022年12月末をもちまして、高比重コンクリート（Gコン）事業からは撤退しております。

当連結会計年度においては、複数の大型案件の工事が進捗したため、当セグメントの外部顧客への売上高は4,291百万円（前期比93.8%増）となりました。売上が大幅に増加した一方で、プール大型案件の資材や運搬費、工事費などが高騰している影響が大きく、営業利益は26百万円（前期比58.3%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,034百万円（前期比0.0%増）、営業利益は787百万円（前期比1.0%増）となりました。

(注)各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,321百万円(前期比3.9%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、21,161百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産が513百万円、商品及び製品が254百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少し、21,661百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が414百万円、機械装置及び運搬具が349百万円それぞれ増加した一方で、退職給付に係る資産が969百万円、投資有価証券が723百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ655百万円減少し、42,823百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、13,685百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1,246百万円増加した一方で、短期借入金が1,415百万円、流動負債その他が281百万円、支払手形及び買掛金が152百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、5,981百万円となりました。これは主として、長期借入金が329百万円、繰延税金負債が154百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少し、19,667百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、23,156百万円となりました。これは主として、利益剰余金が814百万円増加した一方で、自己株式も470百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、4,375百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,907百万円、減価償却費1,544百万円、退職給付に係る資産の減少額997百万円などにより、1,785百万円の収入(前連結会計年度に比べ985百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,167百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出2,225百万円などにより513百万円の支出(前連結会計年度に比べ596百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,750百万円があった一方、短期借入金の純減額1,420百万円、長期借入金の返済による支出868百万円などにより、1,639百万円の支出(前連結会計年度は380百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、環境・水処理関連事業における複数の大型案件の売上計上が一服したことから、当連結会計年度と比べ減収となる見通しであります。ただし、これらの大型案件は、資材や工事費の急騰の影響により利益への寄与は少なかったことから、営業利益は当連結会計年度並みとなる見通しであります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度に発生したような多額の特別利益の計上は見込めないため、大幅に減益となる見通しであります。

結果として、連結売上高27,500百万円、営業利益600百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,810	4,447,461
受取手形、売掛金及び契約資産	8,080,340	8,593,519
商品及び製品	3,819,829	4,073,999
仕掛品	1,457,697	1,408,191
原材料及び貯蔵品	1,823,936	1,990,165
その他	517,822	724,615
貸倒引当金	△46,813	△76,431
流動資産合計	20,432,622	21,161,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,121,671	5,869,983
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,762	2,928,473
工具、器具及び備品（純額）	505,765	544,908
土地	4,374,894	4,308,983
建設仮勘定	245,192	659,894
有形固定資産合計	13,826,287	14,312,243
無形固定資産		
のれん	331,681	298,182
その他	327,066	287,872
無形固定資産合計	658,747	586,054
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,822	3,561,532
退職給付に係る資産	3,136,211	2,167,148
繰延税金資産	158,660	182,407
リース投資資産	402,678	381,517
その他	581,819	475,374
貸倒引当金	△3,308	△4,551
投資その他の資産合計	8,560,882	6,763,429
固定資産合計	23,045,917	21,661,727
資産合計	43,478,540	42,823,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,589	4,024,419
短期借入金	6,602,624	5,186,946
1年内返済予定の長期借入金	521,494	1,768,004
未払法人税等	290,362	373,146
賞与引当金	49,491	48,365
環境対策引当金	103,960	11,960
工事損失引当金	—	17,798
その他	2,536,881	2,255,348
流動負債合計	14,281,403	13,685,988
固定負債		
長期借入金	3,892,507	3,563,159
繰延税金負債	846,108	691,212
退職給付に係る負債	181,237	211,366
環境対策引当金	10,640	—
長期預り敷金保証金	1,019,688	994,389
資産除去債務	88,224	88,269
その他	434,812	432,779
固定負債合計	6,473,220	5,981,176
負債合計	20,754,623	19,667,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	15,661,645	16,475,649
自己株式	△620,814	△1,090,892
株主資本合計	19,638,737	19,982,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,007	693,674
為替換算調整勘定	1,327,073	1,791,648
退職給付に係る調整累計額	468,364	291,876
その他の包括利益累計額合計	2,677,445	2,777,198
非支配株主持分	407,733	396,223
純資産合計	22,723,916	23,156,084
負債純資産合計	43,478,540	42,823,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	25,950,437	27,986,324
売上原価	16,718,303	18,649,302
売上総利益	9,232,134	9,337,021
販売費及び一般管理費	8,171,737	8,705,296
営業利益	1,060,396	631,725
営業外収益		
受取利息	7,579	15,176
受取配当金	82,794	79,217
為替差益	215,340	69,447
持分法による投資利益	278,079	215,462
その他	262,626	241,608
営業外収益合計	846,420	620,913
営業外費用		
支払利息	79,877	102,879
売電費用	18,466	27,186
環境対策引当金繰入額	28,720	—
その他	94,203	103,476
営業外費用合計	221,267	233,542
経常利益	1,685,549	1,019,096
特別利益		
固定資産売却益	—	245,147
投資有価証券売却益	434,582	758,464
退職給付信託返還益	—	273,988
特別利益合計	434,582	1,277,600
特別損失		
減損損失	544,842	389,201
特別損失合計	544,842	389,201
税金等調整前当期純利益	1,575,289	1,907,495
法人税、住民税及び事業税	373,558	541,043
法人税等調整額	63,047	7,977
法人税等合計	436,606	549,021
当期純利益	1,138,683	1,358,474
非支配株主に帰属する当期純利益	61,157	88,072
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,526	1,270,401

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	1,138,683	1,358,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△891,881	△188,332
為替換算調整勘定	1,024,950	440,263
退職給付に係る調整額	19,396	△176,488
持分法適用会社に対する持分相当額	144,461	10,860
その他の包括利益合計	296,926	86,302
包括利益	1,435,609	1,444,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,329,352	1,370,154
非支配株主に係る包括利益	106,257	74,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,911,999	△355,815	19,154,090
会計方針の変更による累積的影響額			16,627		16,627
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,928,627	△355,815	19,170,717
当期変動額					
剰余金の配当			△343,262		△343,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,526		1,077,526
自己株式の取得				△375,683	△375,683
自己株式の処分			△1,244	110,684	109,440
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,018	△264,998	468,020
当期末残高	2,685,582	1,912,324	15,661,645	△620,814	19,638,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,773,889	202,762	448,967	2,425,619	317,615	21,897,325
会計方針の変更による累積的影響額						16,627
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,773,889	202,762	448,967	2,425,619	317,615	21,913,952
当期変動額						
剰余金の配当						△343,262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,526
自己株式の取得						△375,683
自己株式の処分						109,440
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891,881	1,124,311	19,396	251,826	90,117	341,943
当期変動額合計	△891,881	1,124,311	19,396	251,826	90,117	809,963
当期末残高	882,007	1,327,073	468,364	2,677,445	407,733	22,723,916

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	15,661,645	△620,814	19,638,737
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,685,582	1,912,324	15,661,645	△620,814	19,638,737
当期変動額					
剰余金の配当			△373,821		△373,821
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,270,401		1,270,401
自己株式の取得				△559,241	△559,241
自己株式の処分			△2,929	89,163	86,233
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減			△79,647		△79,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	814,003	△470,078	343,924
当期末残高	2,685,582	1,912,324	16,475,649	△1,090,892	19,982,662

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	882,007	1,327,073	468,364	2,677,445	407,733	22,723,916
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	882,007	1,327,073	468,364	2,677,445	407,733	22,723,916
当期変動額						
剰余金の配当						△373,821
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,270,401
自己株式の取得						△559,241
自己株式の処分						86,233
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減						△79,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188,332	464,574	△176,488	99,753	△11,510	88,242
当期変動額合計	△188,332	464,574	△176,488	99,753	△11,510	432,167
当期末残高	693,674	1,791,648	291,876	2,777,198	396,223	23,156,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,575,289	1,907,495
減価償却費	1,421,804	1,544,829
のれん償却額	67,080	68,160
減損損失	544,842	389,201
株式報酬費用	28,682	29,163
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,983	13,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,219	28,831
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	21,670	△102,640
受取利息及び受取配当金	△90,373	△94,394
支払利息	79,877	102,879
退職給付信託返還益 (△は益)	—	△273,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434,582	△758,464
持分法による投資損益 (△は益)	△278,079	△215,462
固定資産売却損益 (△は益)	—	△245,147
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△566,419	△442,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023,207	△225,836
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△394,957	997,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,206	△225,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△218,273	90,264
その他	234,273	△547,029
小計	921,216	2,041,012
利息及び配当金の受取額	280,510	289,787
利息の支払額	△83,904	△100,322
法人税等の支払額	△323,271	△474,042
法人税等の還付額	5,026	28,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,578	1,785,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,496,943	△2,225,241
無形固定資産の取得による支出	△116,330	△77,228
固定資産の売却による収入	10,995	475,536
投資有価証券の売却による収入	603,785	1,167,384
長期預り敷金保証金の返還による支出	△25,519	△25,919
事業譲受による支出	△44,322	△15,205
その他	△41,965	187,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,301	△513,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,599,604	△1,420,146
長期借入れによる収入	250,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△744,448	△868,687
自己株式の取得による支出	△375,683	△559,241
自己株式の売却による収入	82,726	55,211
配当金の支払額	△343,262	△373,821
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△142,207
その他	△88,708	△80,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,228	△1,639,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,049	78,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,555	△288,657
現金及び現金同等物の期首残高	4,353,578	4,664,133
現金及び現金同等物の期末残高	4,664,133	4,375,475

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	109,001
	機械装置及び運搬具		88,107
	工具、器具及び備品		29,408
	建設仮勘定		161,261
	ソフトウェア		1,347
遊休資産	土地	山梨県 山中湖村	76
	計		389,201

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

エッチング製造設備は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

遊休資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」はエッチング加工製品、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	18,775,100	3,926,882	1,715,590	—	24,417,573	—	24,417,573
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	498,948	—	498,948	—	498,948
顧客との契約から生じ る収益	18,775,100	3,926,882	2,214,539	—	24,916,522	—	24,916,522
その他の収益(注4)	—	—	—	1,033,915	1,033,915	—	1,033,915
外部顧客への売上高	18,775,100	3,926,882	2,214,539	1,033,915	25,950,437	—	25,950,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	5,998	3,485	12,000	22,280	△22,280	—
計	18,775,897	3,932,881	2,218,024	1,045,915	25,972,718	△22,280	25,950,437
セグメント利益	1,038,693	449,589	64,304	779,167	2,331,754	△1,271,357	1,060,396
セグメント資産	26,064,117	4,211,737	1,933,150	3,395,403	35,604,409	7,874,130	43,478,540
その他の項目							
減価償却費	1,186,078	101,707	10,401	87,876	1,386,063	35,741	1,421,804
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	754,931	853,107	5,401	5,264	1,618,703	134,356	1,753,059

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,271,357千円は、内部取引にかかわる調整額△12,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258,997千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,874,130千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	18,497,272	4,162,905	1,503,219	—	24,163,397	—	24,163,397
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	2,788,540	—	2,788,540	—	2,788,540
顧客との契約から生じ る収益	18,497,272	4,162,905	4,291,760	—	26,951,938	—	26,951,938
その他の収益(注4)	—	—	—	1,034,385	1,034,385	—	1,034,385
外部顧客への売上高	18,497,272	4,162,905	4,291,760	1,034,385	27,986,324	—	27,986,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	2,528	70	12,000	14,871	△14,871	—
計	18,497,545	4,165,433	4,291,830	1,046,385	28,001,195	△14,871	27,986,324
セグメント利益	769,010	369,918	26,821	787,315	1,953,065	△1,321,340	631,725
セグメント資産	26,715,805	4,753,492	2,346,178	3,306,251	37,121,726	5,701,522	42,823,249
その他の項目							
減価償却費	1,193,218	215,649	8,917	83,521	1,501,306	43,522	1,544,829
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,065,796	1,095,217	30,605	15,840	2,207,459	71,461	2,278,921

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,321,340千円は、内部取引にかかわる調整額△11,814千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,309,525千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額5,701,522千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	1,062.35円	1,140.26円
1株当たり当期純利益	51.28円	62.56円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末43,600株、当連結会計年度末454,700株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度129,677株、当連結会計年度194,985株)を控除し算定しております。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,723,916	23,156,084
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	407,733 (407,733)	396,223 (396,223)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,316,183	22,759,861
期末の普通株式の数(株)	21,006,505	19,960,180

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,526	1,270,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,077,526	1,270,401
普通株式の期中平均株式数(株)	21,014,067	20,307,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。